

中国での成功の鍵を握る販売戦略・実務の
ノウハウが凝縮された待望のマニュアル!

外商投資商業領域管理弁法対応

中国販売マニュアル 戦略から実務まで

株式会社マイツ中国グループ [著] / A4判・約360ページ・バインダー製本 / 価格38,850円(税込)



商品コード 64561

2001年12月のWTO加盟以降、さまざまな分野で外資への開放を図ってきた中国政府商務部は、2004年6月に施行した「外商投資商業領域管理弁法」により、同年12月、卸・小売業への外資100%独資の進出を開放し、さらに2005年2月に施行した「商業特許経営管理弁法」により、フランチャイズ経営も開放しました。

今後、無店舗・訪問販売も開放される予定です。こうした一連の販売に関する法律の把握および的確かつスピーディーな販売戦略の構築と実践は、中国市場における事業経営の成否のポイントです。本マニュアルは、中国市場での販売拡大を図る販売・卸売業から製造業まで、幅広くその販売事業をサポートします。

特長

「外商投資商業領域管理弁法」をはじめとする販売関連法律に基づく中国国内における小売・卸売事業の設立から運営まで、その具体的な実務内容を体系的に詳しく解説。

初めて販売・卸売分野へ進出する企業からすでに進出し拡大を図る企業まで、その不安を解消する「中国国内販売市場で成功する方法」について具体的な実例を通じ、人事管理・物流管理・財務管理等、不可欠な対処方法を詳述。

さらに関連する「会社法」「外貨管理規定」等の法規から「増値税・営業税・企業所得税」等の税金をはじめとする制度に至るまで、中国での販売・卸売事業の推進に必要な充実した情報をすべて網羅。

1993年上海進出以来、12年にわたって中国進出日系企業の経営・会計・税務・人事支援等を行い、豊富なコンサルティング歴を誇る株式会社マイツ中国グループによる実践的かつ信頼性の高い内容。

株式会社マイツ中国グループ:代表取締役統括社長 池田博義

日本5箇所(大阪・京都・東京他) 中国7箇所(天津・大連・蘇州・上海・深圳・広州) 主な中国関連著作に『新版 中国駐在員事務所・現地法人の設立実務とその手続き』(中経出版)『中国ビジネス法務』(実務ガイド)『企業研究会』などがある。

1 卸・小売業の規制

外資の中国国内販売の歴史
保税區の状況
物流園區の状況

2 中国国内の販売方法

進出検討課題
各進出形態の検討
出張ベース
代理店の活用
現地事業体設立
現地法人設立の有利不利
駐在員事務所設立の有利不利
買収・持分譲受(M&A)とデューデリジェンス(DD)
中国側がオペレーションを行う場合の出張ベースモニタリング
各方式の有利不利比較
内資企業と外資企業の相違点
商業分野の営業範囲と販売手法
外資参加が開放されている範囲
商業関係の法律について
卸売
小売
商業フランチャイズ経営について
無店舗販売について
製造会社の経営範囲拡大
外商投資性公司(傘型会社)

場所の選定
進出地の選定
中国経済の現状と問題点
中国各地の事情
事務所・店舗の選定

F/S (フィジビリティ・スタディ)

F/Sの作り方

親会社の投資回収スキーム

各スキームの検討
配当・ロイヤルティの日本での
外国税額控除

香港経由の投資
香港の投資環境の優位性
香港の税制上のメリット
香港法人の利用方法とCEPA活用
香港投資の留意事項

中国での拠点の拡大
分枝機構(分公司、弁事処)の開設
親会社もしくは現地法人による法人新設 買収・持分譲渡や合併含む)

撤退
中国撤退の判断
撤退の方法

3 現地法人を設立する

現地法人設立手続き
卸売業務及び小売業務の外国投資
商業企業の設立手続
営業許可証取得後の設立手続
卸売業と小売業に関する経営ライセンス上の相違点

検査
金銭出資
現物出資
銀行口座・印鑑
外貨口座

人民元口座
印鑑
人の採用
『労働契約制』と『企業・人材の相互選択関係』
『デフレ経済・成熟都市「日本」』と『急成長・発展途上都市「中国」』
『採用』とはマーケティング

労働契約、就業規則、社会保障制度
労働契約
就業規則
社会保険制度
労働契約書ヒナ型

事務所・店舗の内装
事務所の場合
店舗の場合

初期税務手続
税務登記とその後の手続
増値税一般納税者資格申請
發票管理

4 中国国内販売市場で成功する方法

中国国内販売市場で成功するにはあるひとつのことに賭けることの重要性について
商品戦略
顧客戦略
中国国内販売市場で成功しよう!

マーケティング
マーケティングの基礎知識
中国企業の事例
日系企業の事例

人の管理
日系企業独自の労務対策
人事管理
組織
リ・ダ・シップと総経理
人事政策
マナー研修

物流管理

物流
貿易
在庫管理

出納実務
費用精算の方法
銀行での送金・入金実務
小切手の種類と切り方
為替手形の種類と切り方

財務管理
予算実績管理
内部統制
リベート要求対策
売掛金の回収対策

情報管理
情報
セキュリティー

5 関連法規・制度の急所とその読み方

法治国家と人治国家
会社法(公司法)
外資企業法
中外合資経営企業法

中外合作経営企業法
公司法
外貨管理規定
外貨口座
増資取引
借入取引
貿易送金
非貿易送金
会計
会計制度
日本と中国の会計の主な相違点
帳簿体系・財務諸表
会計電算化

税金
企業所得税
増値税と營業稅
増値税還付・免除
個人所得税
日本の税務
移転価格税制と事前確認(APA)

年度業務
年度監査
外貨監査
聯合年次検査
企業所得税に関する手続き
増値税に関する手続き
利益処分決議

労務
労働時間
残業
休憩時間
特殊勤務時間性
休日
休暇
賃金
退職
その他法令

《巻末資料》

外商投資商業領域管理弁法
2004年度中国商業チェーンストア売上トップ30
進出地の確認事項チェックリスト
フィジビリティ・スタディ(F/S) サンプル
労働契約書ヒナ型
新設商貿企業の増値税徴収管理強化に関する緊急通知(抜粋)
四半期別予算実績比較表
「競争制限契約」「守秘協議」「情報保護の手引」ヒナ型
財務諸表サンプル

